

## 平成 19 年度 公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名	港営事業会計	担 当	港湾局経営管理部経営企画担当
		連絡先	06-6615-7727

### 1. 事業内容

#### ○目標像・使命

・都市間競争に打ち勝つべく、大阪経済の活性化及び豊かで安定した市民生活の実現のため、港湾機能の強化、並びに臨海地域の活性化に資する施策を、需要の喚起に努めながら効率的・効果的に進めます。

#### ○事業の概要

##### 1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

##### (1) 港湾施設提供事業

###### ① 荷役機械事業

荷役機械事業は、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを3基、石炭埠頭に揚炭機を1基、公共コンテナターミナルのR-2～4、C-6・7及びC-9バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを10基設置し、利用者の用に供しています。

###### ② 上屋倉庫事業

上屋倉庫事業は、上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

###### ③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への着離岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な着離岸の補助をする船であり、引船事業は、平成18年度末時点では8隻の引船を有し、利用者の用に供しています。

##### (2) 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業は、公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

## 2. 業績の推移

指標名	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度見込	19年度目標
① ガントリークレーン基数	10基	10基	10基	10基	10基
② ガントリークレーンの稼働時間	14,145時間	14,962時間	15,796時間	16,130時間	14,400時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	4基	4基	4基
④ 上屋施設数	87棟	87棟	87棟	87棟	87棟
⑤ 上屋供用面積	248,278㎡	248,690㎡	248,690㎡	248,690㎡	248,690㎡
⑥ 附設事務所施設数	55カ所	55カ所	55カ所	55カ所	55カ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,022㎡	16,022㎡	16,022㎡	16,022㎡	16,039㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	869,930㎡	869,544㎡	869,544㎡	869,544㎡	847,529㎡
⑨ 引船隻数	9隻	8隻	8隻	8隻	6隻
⑩ 引船取扱件数	6,493件	5,622件	5,204件	4,452件	—
⑪ 引船稼働時間	7,760時間	6,792時間	6,393時間	5,449時間	6,565時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	567ha	567ha	578ha	571ha	571ha
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	506ha	506ha	514ha	522ha	526ha
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	63ha	63ha	66ha	67ha	67ha
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	23ha	23ha	39ha	44ha	50ha
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	—	—	23ha	23ha	23ha
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	—	※2ha	※2ha	※2ha	11ha
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	112人	109人	107人	95人	72人
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	2人	1人	0人	1人	2人
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	—	—	104人	111人	115人
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	105人	106人	3人	3人	2人

※鶴浜地区の⑰処分済面積のうち2haは、交通局との土地交換により処分済み

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

### 3. 業績の説明

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役に活躍するガントリークレーンの基数です。

指標②は年間稼働時間で平成 15 年度から一貫して増加を続けております。クレーン設備への負担は増加し、老朽化も進行することから、今後ますます必要となるクレーンの取扱需要に応えるため、早急に維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は鉄鋼埠頭に 3 基、石炭埠頭に 1 基供用している専用クレーンの供用基数です。専用クレーンは、鉄鋼や石炭の取扱需要に対応すべく、公共で整備し供用してきましたが、今後の取扱需要や公共の関与について検討すべき時期にきており、今後、設備更新が必要となる時期に合わせ、売却や転活用に図ってまいります。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数であり、内訳としては雑貨上屋 81 棟、青果物上屋 3 棟、船客上屋 3 棟の計 87 棟で平成 15 年度から増減はありません。

指標⑤の上屋の供用面積は、15 年度に改築した咲洲国際船客上屋の増床分が 16 年度に増加した外は変動が無く、現状施設の提供に努めております。

指標⑥の附設事務所も、上屋附設分 24 箇所と荷さばき地附設分 31 箇所の合わせて 55 箇所を供用し続けており、指標⑦の供用面積も変更はなく、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積であり、16 年度には国際船客上屋の増床により、一部面積が減少しましたが、その後は変動ありません。ただし、19 年度におきましては、R 岸壁背後の荷さばき地の一部が、フェリー埠頭となることから面積減となります。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、15 年度の 9 隻から 16 年度には 8 隻に減船し、19 年度からは更に 6 隻とするところです。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、船舶の大型化や官民比率の変更により、減少を続けており、引き続き経営改善を進めるところであります。

指標⑫～⑰は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫、⑬につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲（南港）は港営事業会計を設置した昭和 39 年度から売却を実施しており、平成 18 年度には咲洲全体の約 9 割 5 2 2 ha の処分を終えています。

指標⑭、⑮につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲では平成 2 年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成 2 年度から土地売却を開始し、平成 18 年度には舞洲全体の約 6 割の 4 4 ha 処分を終えています。

指標⑯、⑰につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜では平成 17 年度に一般会計から港営事業会計に移行したところであり、道路など社会基盤の整備を行い、平成 19 年度当初から土地売却を開始したところです。

指標⑱、⑲は、港営事業会計の職員数の推移です。⑱-1 が港湾施設提供事業の維持管理等の運営費にかかる職員数で、⑱-2 はその施設整備にかかる職員数です。⑲-1 は大阪港埋立事業の分譲促進を含めた一般管理費にかかる職員数で、⑲-2 は土地造成等資本的支出にかかる職員数です。なお、平成 16 年度までは、埋立事業は損益計算を実施していないため、⑲-2 に資本的支出にかかる職員数を計上しています。

#### 4. 経営収支の推移

##### (1) 港営事業会計 (全体)

##### ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績 <sup>※1</sup>	18年度 見込	19年度 予算
<b>収益</b>	<b>7,481</b>	<b>7,518</b>	<b>677,336</b>	<b>31,479</b>	<b>28,534</b>
<b>営業収益</b>	<b>6,940</b>	<b>6,962</b>	<b>568,210</b>	<b>28,298</b>	<b>26,410</b>
港湾施設提供事業	6,940	6,962	7,074	6,967	7,813
大阪港埋立事業			561,136	21,331	18,597
<b>営業外収益</b>	<b>541</b>	<b>556</b>	<b>109,126</b>	<b>3,181</b>	<b>2,124</b>
港湾施設提供事業	541	556	558	472	465
大阪港埋立事業			108,568	2,709	1,659
<b>費用</b>	<b>6,794</b>	<b>6,371</b>	<b>531,496</b>	<b>26,615</b>	<b>31,924</b>
<b>営業費用</b>	<b>5,689</b>	<b>5,391</b>	<b>524,147</b>	<b>23,267</b>	<b>28,932</b>
港湾施設提供事業	5,689	5,391	5,192	4,650	5,375
(内数)職員給与費	971	908	810	680	545
(内数)減価償却費	1,830	1,697	1,493	1,239	1,233
大阪港埋立事業			518,955	18,617	23,557
(内数)職員給与費			※2 813	898	1,035
(内数)減価償却費			21,079	2,041	1,977
<b>営業外費用</b>	<b>1,105</b>	<b>980</b>	<b>7,349</b>	<b>3,348</b>	<b>2,992</b>
港湾施設提供事業	1,105	980	858	734	664
(内数)企業債利息	1,104	978	857	732	660
大阪港埋立事業			6,491	2,614	2,328
(内数)企業債利息			6,428	6,428	6,428
<b>経常損益</b>	<b>687</b>	<b>1,147</b>	<b>145,840</b>	<b>4,864</b>	<b>▲ 3,390</b>
特別利益(特別損失)	0	0	▲ 565	▲ 411	0
<b>純損益</b>	<b>687</b>	<b>1,147</b>	<b>145,275</b>	<b>4,453</b>	<b>▲ 3,390</b>
<b>累積剰余金(累積欠損金)</b>	<b>13,023</b>	<b>14,170</b>	<b>159,445</b>	<b>163,898</b>	<b>160,508</b>

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 大阪港埋立事業については、15年度16年度に損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分にて計上している。

##### イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>14,772</b>	<b>20,267</b>	<b>3,067</b>	<b>8,892</b>	<b>4,581</b>
港湾施設提供事業	583	632	1,310	1,158	2,852
大阪港埋立事業	14,189	19,635	1,757	7,734	1,729
<b>資本的支出</b>	<b>17,020</b>	<b>19,257</b>	<b>14,426</b>	<b>17,746</b>	<b>17,382</b>
港湾施設提供事業	3,258	3,318	3,200	3,300	4,932
(内数)企業債償還元金	2,920	2,951	3,104	2,819	2,862
大阪港埋立事業	13,762	15,939	11,226	14,446	12,450
(内数)企業債償還元金	2,853	1,820	7,331	12,941	10,639
<b>収支差引</b>	<b>▲ 2,248</b>	<b>1,010</b>	<b>▲ 11,359</b>	<b>▲ 8,854</b>	<b>▲ 12,801</b>
<b>(補填財源)</b>	<b>2,797</b>	<b>2,401</b>	<b>17,805</b>	<b>18,164</b>	<b>14,595</b>
港湾施設提供事業	2,762	2,401	2,645	2,845	1,330
大阪港埋立事業	35	0	15,160	15,319	13,265
<b>再差引</b>	<b>549</b>	<b>3,411</b>	<b>6,446</b>	<b>9,310</b>	<b>1,794</b>

(消費税及び地方消費税相当額を含む。19予算は当初予算である。)

## 5. 財務の説明

### (1) 港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収益的収支は2事業の合算となります。

#### ア 収益的収支

収益は15年度、16年度共に港湾施設提供事業の収益のみの計上で75億円程度でしたが、17年度は大阪港埋立事業において損益計算を開始し、過去42年間の収益を一括して計上したことから約6,773億円となりました。以降、2事業の収益で、18年度で315億円、19年度は285億円と見込んでおります。

費用は15年度68億円から16年度64億円と港湾施設提供事業の費用を縮減しましたが、17年度は大阪港埋立事業の過去42年間の費用を一括して計上したことから、約5,315億円となりました。以降、大阪港埋立事業の費用と合わせ、18年度で266億円、19年度は大阪港埋立事業の増で319億円と見込んでいます。

純損益は、15年度7億円から16年度11億円と増加しました。17年度は大阪港埋立事業において、昭和39年度から平成17年度まで42年間の収支を一括計上したことから、特別損失6億円を差引いて1,453億円の純利益となりました。以降、大阪港埋立事業を合わせ、18年度で45億円の純利益ですが、19年度には34億円の損失を見込んでいます。

累積剰余金は、15年度130億円、16年度142億円となり、17年度は多額の純利益を得て1,594億円となりました。18年度には更に利益を加算し1,639億円となります。

なお、利益剰余金は毎年度の企業債償還や施設整備費等の元手として処分され、現金として留保してはおりません。

#### イ 資本的収支

15年度、16年度について、大阪港埋立事業の収支をすべて、資本収支で経理してきたことから、資本的収入に土地売却収入等が計上されていることから、資本的支出には大阪港埋立事業が所管する施設に対する一般管理費等の支出が計上されており、収支とも高額になっております。

資本的収入は、15年度で148億円、16年度は203億円ありましたが、17年度からは土地売却収入等は収益に移行し、資本的収入は31億円と減少しました。18年度は89億円、19年度46億円程度と見込んでおります。

資本的支出は、15年度170億円、16年度193億円であり、17年度から大阪港埋立事業の一般管理費を収益的支出に移行したものの、同事業の企業債元金償還が著増となり、17年度144億円、18年度177億円で、19年度は174億円の資本的支出を見込んでおります。

収支差引は、15年度で22億円の不足、16年度は10億円の剰余となりましたが、17年度では114億円の不足となり、18年度は89億円、19年度は128億円の収支不足額を見込んでおります。

再差引は、各年度の損益勘定留保資金等、補填財源を充当した結果で、15年度で5億円、16年度34億円、17年度64億円の剰余となっており、今後も18年度に93億円、19年度に18億円の資金剰余を見込んでおります。

#### 4. 経営収支の推移

##### (2) 港湾施設提供事業

##### ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
<b>収 益</b>	<b>7,481</b>	<b>7,518</b>	<b>7,632</b>	<b>7,439</b>	<b>8,278</b>
<b>営業収益</b>	<b>6,940</b>	<b>6,962</b>	<b>7,074</b>	<b>6,967</b>	<b>7,813</b>
荷役機械事業	1,192	1,214	1,343	1,372	1,339
上屋倉庫事業	4,985	5,067	5,090	5,061	5,781
引船事業	763	681	641	534	693
<b>営業外収益</b>	<b>541</b>	<b>556</b>	<b>558</b>	<b>472</b>	<b>465</b>
荷役機械事業	0	0	0	0	0
上屋倉庫事業	448	457	470	472	465
引船事業	93	99	88	0	0
<b>費 用</b>	<b>6,794</b>	<b>6,371</b>	<b>6,050</b>	<b>5,384</b>	<b>6,039</b>
<b>営業費用</b>	<b>5,689</b>	<b>5,391</b>	<b>5,192</b>	<b>4,650</b>	<b>5,375</b>
荷役機械事業	984	905	975	799	1,132
(内数)職員給与費	15	15	14	17	18
(内数)減価償却費	601	548	483	372	384
上屋倉庫事業	3,613	3,484	3,368	3,201	3,731
(内数)職員給与費	204	204	224	211	216
(内数)減価償却費	1,117	1,040	924	804	785
引船事業	1,092	1,002	849	650	512
(内数)職員給与費	752	689	572	452	311
(内数)減価償却費	112	109	86	63	64
<b>営業外費用</b>	<b>1,105</b>	<b>980</b>	<b>858</b>	<b>734</b>	<b>664</b>
荷役機械事業	194	159	121	86	64
(内数)企業債利息	194	158	121	86	64
上屋倉庫事業	884	800	720	635	588
(内数)企業債利息	883	799	719	633	584
引船事業	27	21	17	13	12
(内数)企業債利息	27	21	17	13	12
<b>経常損益</b>	<b>687</b>	<b>1,147</b>	<b>1,582</b>	<b>2,055</b>	<b>2,239</b>
特別利益(特別損失)					
<b>純損益</b>	<b>687</b>	<b>1,147</b>	<b>1,582</b>	<b>2,055</b>	<b>2,239</b>
<b>累積剰余金(累積欠損金)</b>	<b>13,023</b>	<b>14,170</b>	<b>15,752</b>	<b>17,807</b>	<b>20,046</b>

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

##### イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>583</b>	<b>632</b>	<b>1,310</b>	<b>1,158</b>	<b>2,852</b>
荷役機械事業				217	227
上屋倉庫事業	583	619	1,310	941	2,593
引船事業		13			32
<b>資本的支出</b>	<b>3,258</b>	<b>3,318</b>	<b>3,200</b>	<b>3,300</b>	<b>4,932</b>
荷役機械事業	805	847	869	965	1,027
(内数)企業債償還元金	805	847	869	748	800
上屋倉庫事業	2,340	2,335	2,188	2,254	3,807
(内数)企業債償還元金	2,002	1,968	2,092	1,990	1,964
引船事業	113	136	143	81	98
(内数)企業債償還元金	113	136	143	81	98
<b>収支差引</b>	<b>▲ 2,675</b>	<b>▲ 2,686</b>	<b>▲ 1,890</b>	<b>▲ 2,142</b>	<b>▲ 2,080</b>
(内訳)荷役機械事業	▲ 805	▲ 847	▲ 869	▲ 748	▲ 800
(内訳)上屋倉庫事業	▲ 1,757	▲ 1,716	▲ 878	▲ 1,313	▲ 1,214
(内訳)引船事業	▲ 113	▲ 123	▲ 143	▲ 81	▲ 66
補填財源	2,762	2,401	2,645	2,845	1,330
<b>再 差 引</b>	<b>87</b>	<b>▲ 285</b>	<b>755</b>	<b>703</b>	<b>▲ 750</b>

(消費税及び地方消費税相当額を含む。19予算は当初予算である。)

## 5. 財務の説明

### (2) 港湾施設提供事業

#### ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業において、大阪港のコンテナ貨物取扱量の増加により、ガントリークレーンの使用時間が増え、18年度では13億円を越える使用料収入となっております。

上屋倉庫事業では、営業収益は15年度以降50億円前後で推移しており、営業外収益を加えると約55億円となり、施設提供事業収益の約3/4を占める主要な収入源となっております。

引船事業では、収支改善を図り減船や人員体制の見直しを進めてはおりますが、民営化促進のために官民比率の見直しを進めていることから、15年度から2億円以上減収入となり、18年度では5億円の収益となっております。

以上3事業合わせて、毎年75億円前後の収益を計上しております。

費用は、まず営業費用において減価償却費の減などから、15年度に比し18年度は、荷役機械事業で2億円減の約8億円、上屋倉庫事業で4億円減の約32億円、引船事業で4億円減の約7億円となっております。

同じく営業外費用においては、15年度に比し18年度は支払利息の減から、3事業合わせて4億円減の約7億円となり、営業費用と営業外費用を合わせまして、14億円減少して、18年度は約54億円の費用となる見込みです。

純損益は、15年度の7億円足らずの黒字から、費用削減の効果により毎年増加を続け、18年度に到っては、20億円を越える利益を計上しました。

累積剰余金は、過去の損益の合算で計上し、18年度では178億円となっております。

#### イ 資本的収支

資本的収入は、夢洲コンテナターミナル等の新規整備にかかる事業や、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、年度により変動しますが、18年度では約12億円となっております。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事に加え、過去に発行した企業債の償還金が計上され、毎年33億円程度生じております。

収支差引は、15年度、16年度で約27億円、17年度は19億円、18年度は21億円と不足額を計上しております。

再差引は、収支差引に対し、補填財源となる減価償却費や、利益剰余金を充当したあとの金額です。15年度は1億円弱の資金剰余、16年度は3億円弱の不足でしたが、利益剰余金の増を受けて17年度、18年度では7億円程の剰余となります。

#### 4. 経営収支の推移

##### (3) 大阪港埋立事業

##### ア 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績 <sup>※1</sup>	18年度 見込	19年度 予算
<b>収益</b>			<b>669,704</b>	<b>24,040</b>	<b>20,256</b>
<b>営業収益</b>			<b>561,136</b>	<b>21,331</b>	<b>18,597</b>
咲洲地区			500,979	12,424	10,469
舞洲地区			60,157	8,904	2,155
鶴浜地区				3	5,973
<b>営業外収益</b>			<b>108,568</b>	<b>2,709</b>	<b>1,659</b>
咲洲地区			99,926	2,134	1,071
舞洲地区			7,984	573	588
鶴浜地区			658	2	0
<b>費用</b>			<b>525,446</b>	<b>21,231</b>	<b>25,885</b>
<b>営業費用</b>			<b>518,955</b>	<b>18,617</b>	<b>23,557</b>
咲洲地区			455,397	10,015	7,102
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>			2,298	714	823
(内数)減価償却費			9,069	866	819
舞洲地区			63,555	8,556	4,251
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>			1,231	162	186
(内数)減価償却費			12,010	1,175	1,158
鶴浜地区			3	46	12,204
(内数)職員給与費 <sup>※2</sup>			3	22	26
(内数)減価償却費			0	0	0
<b>営業外費用</b>			<b>6,491</b>	<b>2,614</b>	<b>2,328</b>
咲洲地区			4,019	1,693	1,508
(内数)企業債利息			3,793	1,643	1,445
舞洲地区			2,090	562	489
(内数)企業債利息			2,011	536	460
鶴浜地区			382	359	331
(内数)企業債利息			375	346	313
<b>経常損益</b>			<b>144,258</b>	<b>2,809</b>	<b>▲ 5,629</b>
特別利益(特別損失)			▲ 565	▲ 411	0
<b>純損益</b>			<b>143,693</b>	<b>2,398</b>	<b>▲ 5,629</b>
<b>累積剰余金(累積欠損金)</b>			<b>143,693</b>	<b>146,091</b>	<b>140,462</b>

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 大阪港埋立事業については、15年度16年度に損益計算を実施しておらず、昭和39年度から42年間の収益的収支を、17年度に一括して計上した。

※2 職員給与費は、17年度単年度分を地区別に按分して計上している。

##### イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
<b>資本的収入</b>	<b>14,189</b>	<b>19,635</b>	<b>1,757</b>	<b>7,734</b>	<b>1,729</b>
咲洲地区	10,733	13,795	465	5,219	846
舞洲地区	3,456	5,840	1,048	2,258	727
鶴浜地区			244	257	156
<b>資本的支出</b>	<b>13,762</b>	<b>15,939</b>	<b>11,226</b>	<b>14,446</b>	<b>12,450</b>
咲洲地区	7,777	10,090	7,514	8,088	8,120
(内数)企業債償還元金	2,334	1,201	4,829	7,365	6,910
舞洲地区	5,985	5,849	2,672	3,969	1,991
(内数)企業債償還元金	519	619	1,708	3,459	1,706
鶴浜地区			1,040	2,389	2,339
(内数)企業債償還元金			794	2,117	2,023
<b>収支差引</b>	<b>427</b>	<b>3,696</b>	<b>▲ 9,469</b>	<b>▲ 6,712</b>	<b>▲ 10,721</b>
咲洲地区	2,956	3,705	▲ 7,049	▲ 2,869	▲ 7,274
舞洲地区	▲ 2,529	▲ 9	▲ 1,624	▲ 1,711	▲ 1,264
鶴浜地区			▲ 796 <sup>※3</sup>	▲ 2,132	▲ 2,183
補填財源	35	0	15,160	15,319	13,265
<b>再差引</b>	<b>462</b>	<b>3,696</b>	<b>5,691</b>	<b>8,578</b>	<b>2,544</b>

(消費税及び地方消費税相当額を含む。19予算は当初予算である。)

※3 鶴浜地区は17年度の会計移行。

## 5. 財務の説明

### (3) 大阪港埋立事業

#### ア 収益的収支

大阪港埋立事業では、17年度に損益計算を開始し、昭和39年度から42年間の収益的収支を一括して計上したことから、15年度及び16年度は空欄となっております。

収益は、42年間の土地売却収益及び土地賃貸収益を一括して計上した17年度の営業収益が5,611億円、その他の営業外収益が1,086億円であり、合わせて6,697億円を計上しております。18年度からは、単年度の収益で約240億円となっております。

費用は、17年度、維持管理費等の営業費用5,190億円、支払利息等の営業外費用65億円を合わせた5,254億円を計上し、18年度は212億円となります。

純損益は、17年度は、経常利益1,443億円から損益計上に伴う過年度損益修正の約6億円を除いて、1,437億円の純利益となっております。この利益剰余金については、埋立事業の土地造成やスポーツアイランド等の施設整備費、まちづくりを進める外郭団体への出資・貸付金、企業債償還金の用途に処分され、埋立事業の進捗に大いに役立っております。

18年度は(株)大阪港スポーツアイランドの解散に伴い4億円の特別損失を計上して、約24億円の純利益となっております。

累積剰余金は、17年度に1,437億円の剰余金を計上し、18年度も1,461億円を計上するところです。

#### イ 資本的収支

大阪港埋立事業にかかる年々の資金の出入りは、昭和39年度から平成16年度まで、全額資本的収支に計上しておりました。しかし、17年度より損益計算を開始したため、土地売却収入や土地賃貸収入は収益的収入として、埋立地の維持管理経費等は収益的支出として計上しております。

資本的収入は、上記の理由により、100億円以上あった収入が17年度は大きく減少して18億円、18年度は貸付金の返還金があったため、77億円となりましたが、今後は主に企業債収入等に限定される見込みです。

資本的支出は、平成15年度には29億円だった企業債償還金が平成17年度には73億円、18年度には129億円と大きく増加しており、一般管理費分が収益的支出に移行した後も、17年度で112億円、18年度で144億円と多額の支出となっております。

収支差引は、土地売却代金等が損益勘定に移行したため、17年度から資金不足となり、17年度で95億円、18年度で67億円の不足額となります。

再差引は、収益的収支で新たに発生する、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の補填財源を充当して、17年度は57億円の剰余、18年度は86億円の剰余となる見込みで、資金収支は良好です。

#### 4. 経営収支の推移

##### (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	19年度 予算
<b>有形・無形固定資産</b>	<b>45,854</b>	<b>44,494</b>	<b>151,439</b>	<b>148,647</b>	<b>147,922</b>
港湾施設提供事業	78,291	78,379	78,470	78,929	80,747
大阪港埋立事業			128,627	128,596	128,750
(減価償却累計額)					
港湾施設提供事業	▲ 32,437	▲ 33,885	▲ 35,378	▲ 36,617	▲ 37,278
大阪港埋立事業			▲ 20,280	▲ 22,261	▲ 24,297
<b>投資</b>	<b>70,217</b>	<b>76,507</b>	<b>79,202</b>	<b>70,696</b>	<b>69,844</b>
港湾施設提供事業	2,379	2,126	912	811	710
大阪港埋立事業	67,838	74,381	78,290	69,885	69,134
<b>土地造成勘定</b>	<b>721,367</b>	<b>728,312</b>			
<b>完成土地</b>			<b>128,153</b>	<b>118,185</b>	<b>98,734</b>
<b>未成土地</b>			<b>5,948</b>	<b>6,259</b>	<b>6,380</b>
<b>流動資産</b>	<b>4,890</b>	<b>9,341</b>	<b>16,028</b>	<b>29,593</b>	<b>32,635</b>
港湾施設提供事業	1,501	1,916	2,330	3,107	4,881
大阪港埋立事業	3,389	7,425	13,698	26,486	27,754
<b>繰延勘定</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>32</b>	<b>78</b>	<b>263</b>
港湾施設提供事業	2	2	2	1	0
大阪港埋立事業			30	77	263
<b>資産合計</b>	<b>842,330</b>	<b>858,656</b>	<b>380,802</b>	<b>373,458</b>	<b>355,778</b>
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	<b>633,811</b>	<b>648,402</b>	<b>▲ 567</b>	<b>824</b>	<b>1,360</b>
港湾施設提供事業				583	1,244
大阪港埋立事業	633,811	648,402	▲ 567	241	116
<b>流動負債</b>	<b>1,893</b>	<b>2,472</b>	<b>2,296</b>	<b>3,607</b>	<b>3,072</b>
港湾施設提供事業	813	768	747	1,052	1,045
大阪港埋立事業	1,080	1,704	1,549	2,555	2,027
<b>負債合計</b>	<b>635,704</b>	<b>650,874</b>	<b>1,729</b>	<b>4,431</b>	<b>4,432</b>
<b>資本の部</b>					
<b>自己資本金</b>	<b>57,312</b>	<b>57,999</b>	<b>73,226</b>	<b>218,502</b>	<b>218,502</b>
港湾施設提供事業	13,440	14,127	15,274	16,857	16,857
大阪港埋立事業	43,872	43,872	57,952	201,645	201,645
<b>借入資本金</b>	<b>145,494</b>	<b>145,462</b>	<b>155,469</b>	<b>140,970</b>	<b>131,542</b>
港湾施設提供事業	28,985	26,400	23,392	21,047	20,714
荷役機械事業	4,655	3,809	2,940	2,409	1,852
上屋倉庫事業	23,296	21,693	19,698	17,965	18,287
引船事業	1,034	898	754	673	575
大阪港埋立事業	116,509	119,062	132,077	119,923	110,828
咲洲地区	88,178	90,988	86,167	78,849	72,626
舞洲地区	28,331	28,074	27,327	24,351	21,029
鶴浜地区			18,583	16,723	17,173
<b>資本剰余金</b>	<b>3,134</b>	<b>3,174</b>	<b>5,103</b>	<b>5,103</b>	<b>5,103</b>
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,871	2,871
大阪港埋立事業	263	303	2,232	2,232	2,232
<b>利益剰余金</b>	<b>687</b>	<b>1,147</b>	<b>145,275</b>	<b>4,452</b>	<b>▲ 3,801</b>
港湾施設提供事業	687	1,147	1,582	2,055	2,239
大阪港埋立事業		0	143,693	2,397	▲ 6,040
<b>資本合計</b>	<b>206,627</b>	<b>207,782</b>	<b>379,073</b>	<b>369,027</b>	<b>351,346</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>842,331</b>	<b>858,656</b>	<b>380,802</b>	<b>373,458</b>	<b>355,778</b>

## 5. 財務の説明

### (4) 貸借対照表

#### ア 資産の部について

従来は、大阪港埋立事業において造成された全ての資産を土地造成勘定として計上し続けておりましたが、17年度の損益計算開始に伴い、売却済の土地等が資産から解消されるとともに、建物、構築物等へ資産内訳を整理したため、17年度を境に資産全体額、内訳共に大きく変動しております。

18年度末現在の固定資産としては、土地が約924億円、建物が約536億円、構築物が約218億円、機械及び装置が約303億円、その他、船舶、車両等を合わせて約2,075億円となっております。(減価償却累計額589億円を含む)

また、収益・資本的収支で述べたとおり資金繰りが安定しているため、一般会計への貸付金をはじめとする流動資産が増加しておりますが、土地の売却による完成土地の減少の影響により、資産全体としては平成17年度から18年度にかけて41億円あまり減少しております。

#### イ 負債の部について

大阪港埋立事業の資産である土地造成勘定に対応するものとして、土地の売却代金収入等を固定負債に計上していたところ、17年度より損益計算を開始したため、これらが解消されたので、17年度より大幅に減少しております。

流動負債については、土地売却保証金等を預かることにより一時的に増加しているものです。

#### ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、17年度の大阪港埋立事業の損益計算開始に伴い発生した利益剰余金を繰り入れたため、著しく増加しております。

一方、借入資本金については、17年度に鶴浜地区の会計移行を行ったため、既に発行していた企業債残高が加算され、一時的に増加しておりますが、近年は新規発行額を上回る金額を償還しているため、減少傾向となっております。

剰余金については、17年度の損益計算開始に伴う精算により国庫補助金や寄付を資本剰余金に計上し、大阪港埋立事業の資本剰余金が大幅に増加しております。また、利益剰余金については、17年度に大阪港埋立事業が損益勘定を開始したことにより、過去の利益を一括して計上したため、急激に増加しておりますが、利益剰余金は翌年に自己資本金に繰り入れる等、処分しますので、毎年の収益的収支の損益次第で大きく変動します。

## 6. 経営指標の推移

### (1) 収益性

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	類似団体平均 (17年度)
1. 営業収支比率(%)	122.0%	129.1%	108.4%	121.6%	
港湾施設提供事業	122.0%	129.1%	136.2%	149.8%	137.0%
荷役機械	121.1%	134.1%	137.7%	171.7%	
上屋倉庫	138.0%	145.4%	151.1%	158.1%	
引船	69.9%	68.0%	75.5%	82.2%	
大阪港埋立事業			108.1%	114.6%	102.8%
咲洲			110.0%	124.1%	
舞洲			94.7%	104.1%	
鶴浜			0.0%	6.5%	
2. 経常収支比率(%)	110.1%	118.0%	127.4%	118.3%	
港湾施設提供事業	110.1%	118.0%	126.1%	138.2%	126.9%
荷役機械	101.2%	114.1%	122.5%	155.0%	
上屋倉庫	120.8%	128.9%	136.0%	144.2%	
引船	76.5%	76.2%	84.2%	80.5%	
大阪港埋立事業			127.5%	113.2%	114.1%
咲洲			130.8%	124.3%	
舞洲			103.8%	103.9%	
鶴浜			170.9%	1.2%	
3. 総収支比率(%)	110.1%	118.0%	127.4%	118.3%	
港湾施設提供事業	110.1%	118.0%	126.1%	138.2%	124.0%
荷役機械	101.2%	114.1%	122.5%	155.0%	
上屋倉庫	120.8%	128.9%	136.0%	144.2%	
引船	76.5%	76.2%	84.2%	80.5%	
大阪港埋立事業			127.5%	113.2%	116.1%
咲洲			130.8%	124.3%	
舞洲			103.8%	103.9%	
鶴浜			170.9%	1.2%	
4. 累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
大阪港埋立事業			0.0%	0.0%	12.7%
5. 不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%
大阪港埋立事業			0.0%	0.0%	0.9%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成17年4月1日～平成18年3月31日)より、  
 港湾施設提供事業は港湾整備事業107事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値  
 大阪港埋立事業は宅地造成事業507事業中地方公営企業法財務規定等適用の59事業の平均値

## 7. 経営分析

### (1) 収益性について

収支比率としまして、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は15年度の122%から18年度の150%へと一貫して上昇しております。同事業を構成する、荷役機械事業、上屋倉庫事業、引船事業の事業別に18年度の指標を見れば、ガントリークレーンの使用料収入が堅調な荷役機械事業が170%を超え、運営費を抑制して稼ぎ頭である上屋倉庫事業も160%弱あり、経営改善に取り組み回復基調にあるものの、80%代に留まり使用料収入で運営費用を賄えない引船事業の不足分を補填するかたちとなっております。なお、3事業あわせた17年度の値は、全国の港湾整備事業の平均とほぼ同等の値となっております。

一方、大阪港埋立事業は、損益計算を開始した17年度と、18年度のみ示しており、両年度とも1. 営業収支比率は110%前後であり、土地の売却や賃貸の収入によって、必要な運営費を賄っているところです。18年度の同事業を地区別に見れば、咲洲地区で120%、舞洲地区で100%を超え、これにより、これから土地売却を進めていく鶴浜地区について、7%弱と低い収支比率の不足分を補填しております。なお、17年度の全国の宅地造成事業平均と比較すれば、全体の営業収支比率は若干高い値となっております。

営業収支に営業外の収益、費用を加えた2. 経常収支比率についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は使用料収入以外の収益（営業外収益）が比較的少なく、施設整備に企業債を財源とし、その支払利息を営業外費用で負担しているため、18年度を見ると、1. 営業収支比率に比して2. 経常収支比率は約10%程度減少しておりますが、2. 経常収支比率も全国の港湾整備事業の平均とほぼ同等となっております。

一方の大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外費用において企業債の支払利息等の負担が増加するものの、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入があり、1. 営業収支比率とほぼ同等となっており、全国の宅地造成事業の平均より、若干高い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3. 総収支比率ですが、各事業とも特別利益、特別損失が比較的少額であったことから、経常収支とほぼ同率となっております。

港湾施設提供事業、大阪港埋立事業ともに黒字を継続してきたことから、累積欠損金は生じず、4. 累積欠損金比率は、すべて0%となります。また、不良債務も発生しておらず、5. 不良債務比率も0%です。ともに、全国の港湾整備事業や宅地造成事業の平均を上回る数値となっております。

以上、港湾事業会計の収益性は、継続して良好な状態にあると言えます。

## 6. 経営指標の推移

### (2) 健全性・安全性

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	類似団体平均 (17年度)
6. 企業債償還元金対減価償却比率(%)	315.5%	281.1%	46.2%	480.5%	
港湾港湾施設提供事業	159.6%	173.9%	207.9%	227.5%	128.6%
荷役機械	133.9%	154.6%	179.9%	201.1%	
上屋倉庫	179.2%	189.2%	226.4%	247.5%	
引船	100.9%	124.8%	166.3%	128.6%	
大阪港埋立事業			34.8%	634.1%	1,025.3%
咲洲			53.2%	850.5%	
舞洲			14.2%	294.4%	
鶴浜			—	—	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	15.9%	14.0%	1.3%	25.3%	
港湾港湾施設提供事業	15.9%	14.0%	12.1%	10.5%	10.4%
荷役機械	16.3%	13.0%	9.0%	6.3%	
上屋倉庫	17.7%	15.8%	14.1%	12.5%	
引船	3.5%	3.1%	2.7%	2.4%	
大阪港埋立事業			1.1%	30.1%	2.7%
咲洲			0.8%	13.2%	
舞洲			3.3%	6.0%	
鶴浜			—	著増	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	26.4%	24.4%	4.0%	11.6%	
港湾港湾施設提供事業	26.4%	24.4%	21.1%	17.8%	30.5%
荷役機械	50.4%	45.1%	36.0%	27.1%	
上屋倉庫	22.4%	20.5%	18.2%	15.9%	
引船	14.7%	16.0%	13.4%	11.8%	
大阪港埋立事業			3.8%	9.6%	2.6%
咲洲			1.8%	7.0%	
舞洲			20.0%	13.2%	
鶴浜			0.0%	0.0%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	83.2%	68.5%	1.8%	55.7%	
港湾港湾施設提供事業	42.1%	42.4%	43.9%	40.5%	39.3%
荷役機械	67.5%	69.8%	64.7%	54.5%	
上屋倉庫	40.2%	38.8%	41.1%	39.3%	
引船	14.8%	20.0%	22.3%	15.2%	
大阪港埋立事業			1.3%	60.7%	27.1%
咲洲			1.0%	59.3%	
舞洲			2.8%	38.8%	
鶴浜			—	著増	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾港湾施設提供事業	417.7%	379.2%	330.7%	302.1%	311.7%
大阪港埋立事業			23.5%	562.2%	259.6%
11. 流動比率(%)	258.3%	377.9%	698.1%	820.4%	
港湾港湾施設提供事業	184.6%	249.5%	311.9%	295.3%	607.0%
大阪港埋立事業	313.8%	435.7%	884.3%	1,036.6%	96.6%
12. 自己資本構成比率(%)	7.3%	7.3%	58.7%	61.1%	
港湾港湾施設提供事業	36.3%	40.0%	45.0%	49.0%	82.2%
大阪港埋立事業	5.5%	5.4%	60.5%	62.7%	32.7%
13. 固定比率(%)	128.1%	125.8%	92.6%	91.0%	
港湾港湾施設提供事業	283.8%	256.9%	223.1%	198.0%	114.1%
大阪港埋立事業			91.5%	62.3%	28.3%

健全性・安全性

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成17年4月1日～平成18年3月31日)より、港湾施設提供事業は港湾整備事業107事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値、大阪港埋立事業は宅地造成事業507事業中地方公営企業法財務規定等適用の59事業の平均値

## 7. 経営分析

### (2) 健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却比率は、港湾施設提供事業においては、老朽化した施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却の生じない埠頭用地の土地造成にかかる起債が多くなり、この比率は増加して200%を超えており、港湾整備事業の全国平均を大きく上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業とし、もともと減価償却を行う施設の整備が少ないことから、18年度は600%を超える値となっております。なお、17年度が30%代と低いのは、損益計算の開始により42年間の減価償却費を一括して計上しているためです。こちらは、宅地造成事業の全国平均を下回っています。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業において、年々支払利息が減少しており、18年度には10.5%の低い値となり、港湾整備事業の全国平均とほぼ同等になっています。大阪港埋立事業では、17年度に収益を一括計上したため、17年度は1%と低く、18年度では30%程となっています。なお、収益の少ない鶴浜は比率が著増となります。土地造成事業が継続しており、支払利息も多く、宅地造成事業の平均を上回るものとなります。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業においては、年々減価償却費が減少していることから、この比率も減少し、18年度では18%であり、港湾整備事業の全国平均より低い値です。大阪港埋立事業は、もともと減価償却費が少ないため、18年度で10%未満ですが、宅地造成事業の全国平均より大きな値となっています。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業においては40%代です。18年度の大阪港埋立事業でも60%で、両事業とも返済が必要な元手以上の収益を上げております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業は15年度400%以上あったものが、18年度には300%程度に減少し、一方、大阪港埋立事業は18年度で500%以上となっています。なお、17年度の大阪港埋立事業は、企業債残高1,300億円に対し、営業収益を一括して計上したため5,600億円に及び、20%代の数値となっています。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業で安定した使用料収入により200~300%、大阪港埋立事業で分譲促進に努めて300%~1,000%に及んでおり、短期の資金状況は良好です。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業で全国平均82%を大きく下回る50%未満であります。利益剰余金を処分して年々上昇傾向にあります。大阪港埋立事業は平成17年度の利益剰余金処分が大きく、全国平均33%を大きく上回る約63%となっております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業で全国平均114%を大きく上回る200%程あり、大阪港埋立事業も全国平均28%を大きく上回る60%以上あり、固定資産の取得に比較的借入等の割合が高いことが分かります。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を元手として、施設や埋立地を整備し、事業を実施しており、企業債にかかる負担は大きいものの、営業収益の確保に努め、安定した資金状況を続け、財政の健全性や安全性を保っているところです。

## 6. 経営指標の推移

### (3) 生産性・効率性

指標名	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込	類似団体平均 (17年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.09回	0.09回	0.09回	0.09回	0.05回
大阪港埋立事業			4.36回	0.17回	1.59回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,415時間	1,496時間	1,580時間	1,580時間	
上屋稼働率	83.0%	90.4%	90.2%	90.3%	
1船当たり引船稼働時間	862時間	849時間	799時間	799時間	
大阪港埋立事業	84.0%	84.0%	83.2%	85.9%	
売却予定地の処分率(咲洲)	89.2%	89.2%	88.9%	91.4%	
売却予定地の処分率(舞洲)	36.5%	36.5%	59.1%	65.7%	
売却予定地の処分率(鶴浜)			8.7%	8.7%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	119百万円	121百万円	134百万円	137百万円	
1棟当たり雑貨上屋収益	57百万円	58百万円	59百万円	58百万円	
1船当たり引船収益	85百万円	85百万円	80百万円	67百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)			867百万円/ha	1,553百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)			1,542百万円/ha	1,781百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)			—	—	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	98百万円	91百万円	98百万円	80百万円	
1棟当たり雑貨上屋費用	42百万円	40百万円	39百万円	37百万円	
1船当たり引船費用	121百万円	125百万円	106百万円	81百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)			729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)			1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)			1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	14.0%	13.0%	11.5%	9.8%	9.3%
荷役機械	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	
上屋倉庫	4.1%	4.0%	4.4%	4.2%	
引船	98.6%	101.2%	89.2%	84.6%	
大阪港埋立事業			0.6%	4.2%	0.6%
咲洲			0.5%	5.7%	
舞洲			2.0%	1.8%	
鶴浜			—	著増	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	8,666千円	8,325千円	7,574千円	7,159千円	7,059千円
大阪港埋立事業			※1 7,807千円	8,076千円	7,887千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	61,964千円/人	63,872千円/人	66,112千円/人	73,337千円/人	88,112千円/人
大阪港埋立事業			※2 5,395,538千円/人	192,171千円/人	1,725,181千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	8.1%	7.2%	5.7%	7.5%	
大阪港埋立事業			52.3%	34.1%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成17年4月1日～平成18年3月31日)より、  
 港湾施設提供事業は港湾整備事業107事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値  
 大阪港埋立事業は宅地造成事業507事業中地方公営企業法財務規定等適用の59事業の平均値

※1 17年度単年度の一般管理費人件費を17年度末損益勘定職員数で割って計算。

※2 損益計算開始により昭和39年度からの営業収益を一括計上したものを、17年度末損益勘定職員数で割って計算。

## 7. 経営分析

### (3) 生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業で全国平均 0.05 回に対し 0.09 回、大阪港埋立事業で全国平均 1.59 回に対し 0.17 回となります。港湾施設提供事業は荷役機械や上屋等、高額な物流設備を公共にて提供する事業であり、率が著しく少なくなります。大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示すものとなっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、年間稼働時間が順調に増加しています。上屋の稼働率は 80%~90%と高く、堅調ですが、引船は官民比率の見直し等の影響もあり、800 時間以上から 600 時間代まで減少してきています。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で 90%を超え、舞洲でも 65%以上と進んでおりますが、平成 17 年度に会計移行した鶴浜では、土地交換による 9%弱の土地に限られています。

16. 単位当たり収益は、18 年度において、ガントリークレーンで 137 百万円まで増加しており、上屋事業収益を雑貨上屋の棟数で割った 60 百万円の倍以上あります。一方、引船事業では 1 船あたり 80 百万円以上あった収益が 60 百万円代に減少しております。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動し、咲洲で 867 百万円~1,553 百万円、舞洲では 1,542 百万円~1,781 百万円となっております。

17. 単位あたり費用は、18 年度において、ガントリークレーンで 80 百万円まで減少しており、雑貨上屋の棟数割りで 37 百万円、引船で 81 百万円と削減を続けております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で 729 百万円、舞洲で 1,108 百万円、鶴浜で 1,283 百万円となっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業で 14%~10%と減少傾向にあり、大阪港埋立事業では 4%ほどとなっております。

19. 職員一人当たりの人件費は、港湾施設提供事業で一貫して減少し、18 年度 7,159 千円となりました。大阪港埋立事業では 17 年度に対し 18 年度 8,076 千円と増加しましたが、これは退職者が 17 年度 2 名から 18 年度 4 名となり、退職手当が増加したためです。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業で一貫して増加し、18 年度 73,337 千円/人となりましたが、全国平均の 88,112 千円/人を下回っております。大阪港埋立事業では、営業収益の大半を占める土地売却が年度により大きく変動し、精算を行った 17 年度が特異に高いものの、18 年度も 192,171 千円/人と高い水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業で 5.7%~8.1%ですが、大阪港埋立事業は施設管理の委託が進んでおり、30%超える比率となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業共に、多額の元手を要する事業であり、生産性や効率性の指標は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は上昇傾向にあり、かつ支出は削減努力により減少傾向にあるため、効率性は改善されつつあります。

## 8. 事業の課題

### (1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきましては、収益性について港湾整備事業の全国平均とほぼ同等の値で、18年度末は不良債務も生じておらず、良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均より厳しい値となっているものもありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は十分な状況にあります。生産性・効率性についても、単位当たりにおいて収益を向上させ支出を削減し、改善に向かっております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業は収益性の伸びが著しく、健全性・安全性は高額な機械装置にかかる起債等の負担が大きいものの、生産性・効率性の向上により、良好な指標を示しています。また、上屋倉庫事業は安定して収益性が高く、健全性・安定性も比較的良好で、生産性・効率性も費用の削減に努めており、良い財務状態にあります。引船事業は、収益性で改善傾向にあるものの、依然と赤字状態にあり、健全性・安全性も厳しい経営指標となっています。生産性においても利用時間数の大幅な減少にありますが、効率性では、費用の削減の結果、経営改善の効果が見受けられます。

従いまして、港湾施設提供事業の課題としましては、荷役機械事業では稼働率が向上しているものの、適正なメンテナンス経費の負担増が見込まれることです。上屋倉庫事業では老朽化が進行しており、更新、大規模補修の負担が懸念されることであり、引船事業では経営改善を更に推し進めていくこととなります。

### (2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、ここ数年間流通関連用地や住宅用地等の分譲が進んだため、資金状況は改善してきております。しかし、企業債償還のピークを迎えており、19～21年度の3年間で約350億円が必要で、依然厳しい状況にあると認識しております。

また、財務状況の明瞭性を高めるために、昭和39年度から42年間に及ぶ事業の精算を行い、平成17年度から損益計算を開始し、経営成績を明らかにしたところです。経営指標を見ると収益性については、他の団体と同レベルの比率となっておりますが、今後鶴浜地区の分譲が進むにつれ収益性比率の低下が懸念されます。健全性・安全性については、固定的な経費である起債の元利償還等が大きな負担なり厳しい状況となっております。

従いまして、ここ数年分譲が進み生産性・効率性が良くなってきておりますが、引き続き積極的なPR活動を行い分譲促進に努めていく必要があると考えております。

埋立事業は、長期間にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。従いまして、これら経営指標による分析を行うとともに長期的なシミュレーションを作成し、資金不足に陥らないよう十分なリスク管理を行っていく必要があると認識しており、現在、埋立事業におけるリスクについての精査を鋭意進めているところです。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首固定資産+期末固定資産)/2]
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当たりガントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	ガントリークレーンの稼働時間/ガントリークレーンの基数 雑貨上屋の延べ許可面積/雑貨上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間/引船隻数 売却済み面積/売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの雑貨上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益/雑貨上屋の棟数 引船事業の営業収益/引船隻数 土地売却収益/土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの雑貨上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用/雑貨上屋の棟数 引船事業の営業費用/引船隻数 土地売却にかかる総費用/土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費/営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費/損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員一人当たり営業収益 (百万円/人)	(営業収益/総益勘定支弁職員数) / 1,000,000
21.委託料比率 (%)	(委託料/現金支出を伴う費用) × 100